
2016年度事業報告および収支決算の承認を求める件

資料1 日本広報学会 2016年度事業報告

2017年6月6日(火)

日本広報学会 2017年度年次総会

日本広報学会 2016 年度 事業報告

日本広報学会は 2015 年度に創立 20 周年を迎え、昨年の総会において今後の展望を踏まえた近未来行動計画（アクションプラン）を発表し、承認された。これは、中長期的な学会の在り方を見据え、社会的使命の達成を意識してのアクションプランであった。

また、昨年度の総会で、会長の荻田伍アサヒグループホールディングス(株)相談役から岡藤正広伊藤忠商事(株)代表取締役社長へのバトンタッチが承認された。新会長の下、2016 年は「アクションプラン」実践のスタートの年であった。

昨今は、特に世界的にみられるグローバル化の流れから、ナショナリズムへの移行への動き、また、トランプ米国大統領にみられるように日々ツイッターでつぶやくことは、今までになかった事象であり、SNS への注目が集まっている現象は注目すべき社会状況である。フェイクニュースと“もう一つの真実”が声高に喧伝されていることにどう対処するのか。このような状況下で、長期的に日本広報学会として社会に何を発信し、どのように貢献していくのか。幅の広い研究成果が求められている。

さて、昨年度は学会としての中核的な事業である研究会活動、研究発表全国大会、「広報研究」の出版、東京と地域部会での教育・研修事業を着実に進めてきた。特に学会活動の研究活動は、その活性度の指標である研究発表および論文応募件数が現すように着実に伸びてきており、その傾向は 2016 年度も継続している。また、北海道大学での研究発表全国大会が、北海道大学との共催のプレイベントも含め 3 日間にわたり開催され、従来からの研究発表に加え、4 つのシンポジウムや、実務者や若手研究者に向けた論文作成や研究活動指導プログラムなど、数多くの新しい試みがなされたことは 2016 年度の事業活動として特筆されるべきものであろう。

加えて、各委員会、地域部会活動報告にあるように、上記の定常的活動を展開する中で、アクションプランを反映させた数々の変革の試みがなされてきている。

1. 2016 年度重点活動への取組

(1) アクションプランに基づく活動

「アクションプラン」では、中期の計画の重点活動として、以下の 4 点があげられ、これらの項目をベースに活動が実践された。その 1 は実践・理論の両面から広報研究の普及と深化促進、2 は専門職教育の在り方（労働市場流動化）への対応行動 3 は大学教員・研究者と実務家の交流の促進 最後の 4 は学会組織としての持続可能なインフラの整備である。

それらに基づき、以下のような施策に着手した初年度であった。

- ①研究会・研究部会・地域部会・指定プロジェクト等の活性化
- ②若手実務家・研究者の参加拡大・学会の「間口拡大戦略」
- ③本学会へのアテンション（発信力強化）
- ④関連大学・学会・専門職能協会などとの連携
- ⑤広報実務が先行する分野に学ぶ研究の推進
- ⑥本学会としての実務・理論体系の充実
- ⑦実務と理論を結ぶ事例研究（ケーススタディー）の充実
- ⑧研究発表全国大会における研究と実務の交流活性化
- ⑨研究者・実務者の様々な交流レベルに対応する方策の開発
- ⑩学会活動・組織運営のデジタル化
- ⑪持続可能な学会組織・運営の体制強化

2016 年度重点計画、アクションプランについて、各委員会や地域部会が課題意識を持ちつつ戦略を策定・推進し、その具体的な動きを常任理事会の中で共有化しつつ、連携を図る形で展開してきた。

具体的には各委員会、地域部会活動の中で「アクションプラン」に関連して推進された主な活動は以下の通りである。

1) 研究委員会

- ・ 広報実務の専門分野に学び取り組む研究の推進と、研究発表全国大会における研究と実務の交流活性化に向けたテーマ・シンポジウム導入
- ・ 学会の若手実務家・研究者の、研究を含む学会活動への参加拡大に向けた情報発信、研究発表活動研修セミナーなど
- ・ 研究会活動の活性化と質的向上に向けた、事例研究・交流部会、学会助成研究、指定研究等の審査・判定方法改善とアドバイス活動の導入

2) 学会誌委員会

- ・ 研究交流促進の基盤として論文執筆の手引きを改訂
- ・ 実務者向けの投稿ジャンルとしての「実務からの考察」の新設
- ・ 研究発表全国大会での研究の進め方、論文作成に関する特別セッションの開設
- ・ 学会公式サイトへの海外教育活動や海外文献を紹介する場の設定

3) 事業委員会

- ・ 実務と現場を結ぶ事例研究の充実に向けてのテーマ設定
- ・ 顕著な功績を上げているケースを紹介することによる法人会員の広報への貢献
- ・ シンポジウムでの今日的重要な課題の取り上げによる学会としての問題提起

4) 総務委員会

- ・本学会へのアテンション（発信力強化）に向けた SNS、Facebook の活用
- ・研究者、実務者の様々な地域レベルでの協力に向けての方策の一つとして地域部会制度の改訂
- ・研究発表全国大会、広報塾等開催に関連して、関係組織・学会との各事業の広報を中心とする協力の推進

(2) 持続可能な学会組織・運営の体制検討

学会組織・運営の体制に関連して、地域部会の設立推進体制の整備、事務局の将来構想を進めてきた。

また、全体の運営において、事務局を中核におきつつ、常任理事・理事の対話の活性化を、以前にもまして深めるよう努力した。「アクションプラン」については、明確な担当制をとることは当面せず、対話による連携を深めるべく進めてきた。これらの組織風土が新たな展開力になることが期待される。

事務局体制、学会組織・運営の将来構想に関連し以下の検討が行われた。

- ・オフィス移転検討をし、社会情報大学院大学に今年の9月移転予定である。
- ・学会情報インフラの検討、オフィス OA システム将来像、ホームページ、知的資産活用については、新たな事務局環境を踏まえて来期からの本格検討となる。
- ・組織横断的な課題についての担当理事制については、2017年度からの新理事体制の中で、素案として組織間学会連携、国際化担当理事の設置が今後、検討継続される。

今後の課題として、持続可能な学会組織・運営の体制検討をあげているが、改めて常任理事会を中心に下記の点について議論を深め、アクションへとつなげていくことが必要と認識する。

- －「アクションプラン」の実行・レビューを確実にする担当理事制などの採用
- －地域・分野別の機動性のある新規活動の企画・始動・見直しを可能にする体制

(3) 会勢拡大への具体的アクション

会勢拡大については、依然拡大への転換がみられない。

学会説明書（パンフレット）を作成し、一昨年作成した「20年史」も拡宣資材として活用し、ホームページの一部改訂をおこない「将来計画」での「アテンション」強化策の推進をし、下記を含む活動の検討・強化を少しずつ進めてきている。

- －新規個人会員参加システムの多様化
- －従来の法人会員へのコンタクト・訪問

－新規の法人へのコンタクト・訪問

この活動に関しては、理事長の下に検討・実践タスクフォースの創設を予定していたが、実施に結びつかなかった。

反省事項として新規の法人へのコンタクト・訪問、従来の法人会員へのアプローチ、元会員のフォロー、新規開拓戦略分野（大学、病院、NPO等）の加入促進策として、広報塾等のイベントや研究会活動との組み合わせが必要である。

また、これらの活動に向けての現法人会員、個人会員からの紹介の拡大が課題である。

2. 会員数（2017年3月31日）

個人会員 452名（前年度444名）

法人会員 47法人（法人会員登録者 110名）

（前年度49法人 法人会員登録者123名）

学生会員 37名（前年度43名）

合計 646名（前年度659名）

3. 総会

2016年度（第22回）年次総会を下記により開催、各議案とも原案通り可決承認し、閉会。休憩後、特別講演会が開催された。タイトルは「広報活動の現状と課題～2016年最新の広報調査・魅力を感じる企業評価データを中心に～」、講師は三浦健太郎氏（企業広報戦略研究所 所長）北見幸一氏（企業広報戦略研究所 上席研究員）その後、同会場で懇親パーティを行った。

日 時：2016年6月13（月） 16：00～17：30

会 場：学士会館（本館） 3階 320号室

出席者：議決権を有する会員総数515名中300名（うち委任状242名）

議 案：第1号議案 2015年度事業報告および収支決算の承認を求める件

第2号議案 2016年度事業計画および収支予算に関する件

第3号議案 役員選任に関する件

4. 役員会

(1) 理事会

会務を処理するため、2016年度中に通常理事会を2回開催した。

第81回理事会（2016年5月20日）

第82回理事会（2016年12月6日）

(2) 常任理事会

理事会の機能を補完し、各委員会間の意思疎通を図り、学会活動の整合性と機能性、迅速性を図るため、2016年度中に5回開催した。

第65回常任理事会（2016年4月11日）

第66回常任理事会（2016年5月13日）

第67回常任理事会（2016年7月25日）

第68回常任理事会（2016年10月5日）

第69回常任理事会（2017年2月7日）

(3) 監事会

年次総会に上程する収支決算に関する監査を行った。

2016年度監事会（2016年5月23日）

5. 「第22回研究発表全国大会」

第22回研究発表全国大会は、2016年10月29日（土）30日（日）の両日にわたり、北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院において『新時代の国際広報』の統一論題のもとに開催された。また、全国大会前日にはプレ・カンファレンス・シンポジウムが札幌市内のホテルにて、最終日の閉会後には、ポスト・カンファレンス・シンポジウムが開催された。

本大会には、有料参加者延べ人員220名、プレ・ポストの両シンポジウム参加者は200名以上を数え、盛況裡に終始白熱した議論が展開された。

統一論題：『新時代の国際広報』

会期：2016年10月29日（土）30日（日）

会場：北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院（札幌市北区北17条西8丁目）

6. 日本広報学会賞

日本広報学会では、創立10周年記念事業の一環として、広報およびコミュニケーション研究の奨励に資する目的で、2006年1月に日本広報学会賞（以下「学会章」という）を制定し、優秀な著書および論文を審査選定して、その業績を顕彰することとした。

学会賞は、「学術貢献賞」、「優秀研究奨励賞」、「研究奨励賞」、「教育・実践貢献賞」の4種類であるが、それぞれの賞の授賞基準は以下の通りである。

「学術貢献賞」は、広報および隣接諸科学の研究において顕著な貢献があると認められた業績に授与する。

「優秀研究奨励賞」は、広報および隣接諸科学の研究において将来的に学会の発展に貢

献すると認められた業績に授与する。

「研究奨励賞」は、研究の独自性があり、学会の研究水準の向上に資すると認められる業績に授与する。

「教育・実践貢献賞」は、初学者・学生向けでこの学問分野への興味・関心を高めるすぐれた入門書、あるいは実務の分野に貢献する著書に授与する。

2016年度は第11回となるが、本学会会員が2015年4月1日から2016年3月31日まで公刊した図書・論文で自薦、他薦によるもの、および『広報研究』第20号収録の論文を対象に候補作品の募集を行った結果、図書2点、論文10点の応募があった。

2016年度学会賞審査委員会は、第1回委員会を7月12日に開催し、昨年度同様の審査方針にて選考することとして作品の読み込みに入った。第2回委員会を9月16日に開催し、各委員が個別に提出した評価表に基づいて慎重に審議を行い、以下の通りに決定した。理事会の承認を経て、10月29日の第22回研究発表全国大会の冒頭で発表し受賞者の表彰を行った。第11回日本広報学会賞受賞作品は以下の通りである。

第11回日本広報学会賞

- ・学術貢献賞：該当作品なし
- ・優秀研究奨励賞：該当作品なし
- ・研究奨励賞：以下の作品とする。

[論文]

- ・和田仁著「パブリック・ディプロマシーと軍のパブリックアフェアーズ—2011年東日本大震災時のトモダチ作戦の事例研究—」（『広報研究』第20号2016年3月）

[論文]

- ・大知正直・長濱憲・榊剛史・森純一郎・坂田一朗著「ロコミ指数による事例類型化に基づく複数メディアのヒット前の露出を先行指標とした情報拡散過程の分析」（『広報研究』第20号2016年3月）
- ・教育・実践貢献賞：以下の作品とする。

[図書]

- ・清水正道監修、三浦健太郎、阪井完二、黒田明彦、北見幸一、末次祥行、戸上摩貴子著「戦略思考の広報マネジメント」（日経BPコンサルティング2015年4月）

日本広報学会 2016 年度事業報告 委員会・地域部会報告

1. 研究委員会

委員会等開催日

2016 年 6 月 15 日 大会運営委員会とメール会議

2016 年 9 月 12 日 「新しい CC を考える会」メンバーと協議

2016 年 10 月 12 日 「新しい CC を考える会」メンバーと協議

2016 年 10 月 30 日 北大大会「事例研究セッション」

メール会議 2016 年 11 月 24 日、11 月 28 日、12 月 5 日、2017 年 3 月 20 日

研究委員会は、2015 年 9 月 30 日をもって調査研究活動と大会運営委員会を所掌することになり、同運営委員会とは随時協議を行い、大会成功のために貢献した。

(1) 2016 年度公募実施

2016 年 1 月～3 月に研究事例・交流部会、学会助成研究の公募を実施し、当委員会審議・理事会承認を経て新たに研究事例・交流部会 5 件、学会助成研究 B3 件を決定した。2015 年度から継続実施の研究事例・交流部会 5 件・学会助成研究 A1 件・B2 件を含めると、今年度の研究事例・交流部会、学会助成研究 A・B は次記の計 16 件となった。

(2) 研究事例・交流部会、学会助成研究 A・B

① 研究事例・交流部会

外見リスクマネジメント研究会、地域創生の現場におけるコーポレート・コミュニケーション戦略研究、先進的病院の経営トップの「レピュテーション広報戦略」とその意思決定プロセスに関する実証研究、中部圏企業における広報課題研究会、大学広報の現状と課題（入試広報から大学ブランディングまで）研究部会、関西部会における「コーポレート・コミュニケーションの課題解決のためのディスカッションとプレゼンテーション」交流部会、グローバル理論研究会、企業の情報発信手法に関する事例研究会、国家ブランディング広報の戦略的意義と課題—大型国際スポーツイベントの広報事例から学ぶ—、デジタル PR 研究部会

② 学会助成研究 A

PR 映画研究会

③ 学会助成研究 B

シティプロモーション事例分析研究、「スポーツ団体の広報」研究会、BtoB 企業の社会貢献活動の特質に基づくソーシャル・コミュニケーションの研究、広報事例研究会—ミュージアム空間で企業理念を共有する—、第 2 次「新しい CC を考える会」調査研究

(3) 研究発表全国大会における報告実施

2016 年 10 月に北海道大学で開催した第 22 回研究発表全国大会において、各研究事例・交流部会、学会助成研究の結果報告ないしは経過報告をポスター・セッションの形式で実

施した。

(4)2016 年度中間審査の実施

2016 年 12 月に各研究事例・交流部会、学会助成研究から上期(4-9 月) 中間報告を求め、委員会メール審議により 15 件の上期活動・予算執行を承認し、下期の活動継続を承認した。

また残余 1 件の部会報告に関しては再提出を求め委員会メール審議の結果、適正と判断されたため、下期の活動継続を承認した。

(5)成果と課題

研究委員会としての 2016 年度方針に掲げた「新時代に向けた研究活動活性化方策の探索と実践を受けて以下の 3 項目の改善に取り組んだ。

①大会等主要活動の研究マネジメント

本学会最大の研究マネジメントは毎年秋に開催される研究発表全国大会である。第 22 回研究発表全国大会(北海道大学)も第 21 回大会(東京大学)と同様、企画・立案段階で運営委員長と協議を行い大会成功に向けた支援・調整を行った。その具体的な成果に関しては運営委員会報告を参照いただきたい。

②研究会の活動参加者拡大支援

参加者拡大への試みは、①研究発表全国大会、②地域部会、③個別研究会の各レベルで行われた。①では第 20 回熊本大会以来、併設プログラムが企画され、一般の市民・事業者が参加できるようになっている。②では 17 年 4 月から新たに「中四国部会準備会」がスタートする。

③研究申請・判定方法

公募研究の審議・選定に関して定量評価方式を導入した。これは 2015 年度に試験的導入を図った上で決定したもので、2016 年度はさらに、学会将来ビジョンにもとづき、研究成果の共有・公開を促すために、研究計画書フォーマットを改善し、研究プロセスや発表/投稿計画等の記載欄を設定した。この結果、研究委員がより具体的な申請内容の検討ができるようになったと考えられる。一方、学会会員の研究成果の拡大・支援に関わる検討は、委員から積極的な意見が多数寄せられたが、一定の見解を求めるまでには至らなかった。

<研究委員会名簿>

委員長 清水正道

委員 五十嵐正毅、伊藤直哉、犬飼貴俊、伊吹勇亮、菅原正博、平松和剛、山崎聖子

2. 大会運営委員会

第1回委員会(2016年4月メール複数回及び会合)、第2回委員会(2016年5月メール複数回及び会合)、第3回委員会(2016年10月3日)、第4回委員会(2016年10月19日)、第5回委員会(2016年10月24日)、その他、随時、メールによる会合を開催。

- ・2016年度は小早川新理事長体制下、第21回研究発表全国大会(2016年9月11・12日)終了をもって「第22回研究発表全国大会運営委員会」を研究委員会内に発足、開催校の北海道大学・伊藤直哉氏を大会運営委員長とする新たな運営委員会体制を構築した。
- ・メンバーは、伊藤直哉(運営委員長)、内田純一、須田比奈子、野口将輝、宮部潤一郎、山田澤明、渡邊浩平、矢野充彦(事務局長)。
- ・「第22回研究発表全国大会」開催日程は2016年10月29日(土)30日(日)に決定(プレ・カンファレンス企画が10月28日に、ポスト・カンファレンス企画が10月30日に開催されることになった)。
- ・開催校での2016年4月～5月の大会運営委員会及びメールによる連絡・会合を通じて大会概要の検討・具体化を進め、2016年度年次総会で概要を発表、応募・参加の募集を開始した。
- ・第22回研究発表全国大会は、2016年10月29日(土)30日(日)、統一論題:『新時代の国際広報』として、北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院を中心に開催された。また、全国大会前日にはプレ・カンファレンス・シンポジウムが札幌市内のホテルにて、最終日の閉会後には、ポスト・カンファレンス・シンポジウムが開催された。有料参加者延べ人員220名、プレ・ポストの両シンポジウム参加者は200名以上を数えた。
全体構成として、1日目には日本広報学会賞の発表と表彰式を行い、引き続き統一論題ディスカッション・セッション「日本の広報:その普遍性と特殊性」を開催、その後、会員による口頭発表(15件)、ポスター発表(21件)、夕刻に懇親会(有料参加者91名)を行った。2日目午前中には再び口頭発表(13件)を行い、午後からは記念シンポジウム『地方からのDestinyネーションPR』、引き続き、ポスター発表の表彰式と閉会式が行われた。
- ・プレ・ポスト・カンファレンス・シンポジウムの導入、研究力向上を目差した統一論題のディスカッション・セッション方式の導入、学会誌編集委員会と研究委員会主催による研究セミナーの開催、ポスター・セッションの非会員公開、新規学会告知広報戦略の実施、大会運営委員会による贈賞企画、英語口頭発表トラックの創設等々、新しい方式導入満載の大会となった。
- ・第23回研究発表全国大会は龍谷大学で2017年11月18日(土)19日(日)に決定。石橋陽氏等関西西部会支援の下、築地達郎氏(龍谷大学)を中心に進めることとなった。

<大会運営委員会名簿>

委員長 伊藤直哉

委員 内田純一、須田比奈子、野口将輝、宮部潤一郎、矢野充彦(事務局長)、
山田澤明、渡邊浩平

3. 学会誌委員会

第82回委員会ネット会議(2016年9月25日)、第83回委員会メール会議(2017年1月10日)、第84回委員会メール会議(2017年1月28日)

(1) 『広報研究』第21号刊行に向けての活動

2016年

3月 投稿募集を開始

5月31日 投稿申込締切

9月15日 論文締切：論文15本、研究ノート1本

9月25日 第82回学会誌委員会開催

10月1日～10月31日 査読期間

11月14日～1月6日 論文修正期間

2017年

1月10日 第83回学会誌委員会

1月11日～1月24日 再査読期間

1月29日 第84回学会誌委員会開催

1月30日 執筆者への掲載可否連絡

3月末 第21号刊行予定

論文10本、事例研究1本、研究ノート1本。

委員在住地の地域的分散のためネット会議を開催し、全員の参加をみた。また、随時メール会議を開催して意見交換を実施し、委員会の活動は滞りなく進んでいる。

(2) 「執筆の手引き」を改訂

投稿論文の書式、体裁に関して揺らぎが発生しているため、執筆の手引きを改定する。社会科学、行動科学領域で国司標準となっているAPA(米国心理学協会)のスタイルに準拠する内容とする。

(3) 掲載論文に関する議論の活性化のために、執筆者連絡先のメールアドレスを掲載した。

(4) 将来アクション計画への対応

学会誌委員会の担当である「本学会としての実務・理論体系の充実」に向けて以下を実施した。

①海外文献紹介活動を開始した。

学会公式サイトにて海外の研究教育活動や海外文献を紹介する小文の公開を開始した。今後学会誌委員会からの呼びかけを継続する。

②研究発表全国大会での特別セッション「論文作成法」を担当した。

(5) 今後の課題

今年度は学会誌編集作業の効率化、オープンアクセスへの対応、論考発表の機会拡充などを目指して電子ジャーナル化の道を検討した。今後、具体化に向けての環境条件整備な

どを継続しながら実現の道を探る。

また、学会の将来アクション計画の担当課題に関して引き続き活動する。

<学会誌委員会名簿>

委員長 宮部潤一郎

委員 井垣勉、井上邦夫、越智慎二郎、北村秀実、斉藤典彦、寶雪、横山勝彦

4. 事業委員会

メール会議2016年5月12日、5月31日、7月11日、9月15日、11月15日

事業委員会は、公開シンポジウム、広報塾、オピニオン・ショーケースを開催するとともに、地域部会と連携し、中部部会・関西部会での広報塾等の事業支援を行っている。

2016年度はメールを中心として審議を進めた。広報塾等では委員が顔を合わせるため、その機会を利用して今後のテーマ等を話し合うなど、コミュニケーションを図った。

2016年度は以下に示す事業を実施した。

(1) 公開シンポジウム

第18回公開シンポジウム 2017年3月6日（月）アルカディア市ヶ谷私学会館（参加者35名）

タイトル：「グループ広報」の現状と課題

基調講演：笹尾智子（(株)プラップジャパン）

パネリスト：濱口貞行（日産自動車(株)）／上岡典彦（(株)資生堂）／

佐桑徹（(一財)経済広報センター）／笹尾智子（(株)プラップジャパン）

ファシリテーター：駒橋恵子（東京経済大学）

(2) 広報塾

・第69回広報塾 2016年5月30日（月）アルカディア市ヶ谷私学会館（参加者53名）

タイトル：「味の素グループのIR活動の推進～投資家との対話～」

講師：渡邊裕見子（味の素(株)）

・第70回広報塾 2016年8月4日（木）学士会館（参加者18名）

タイトル：「スペインの食文化を伝えるレストランのPR戦略」

メディアリレーション実践公開

講師：田代順（(株)スペインクラブ）

・第71回広報塾 2016年11月22日（火）アルカディア市ヶ谷私学会館（参加者23名）

講師：小野博也（伊藤忠商事(株)）

タイトル：伊藤忠商事のCSR－広報部門と連動したニュースの情報発信－

広報塾・シンポジウムは、年初の事業方針に基づき、実務と理論を結ぶ事例研究を充実させるべく、テーマの設定を行った。具体的には以下の通りである。

①法人会員の強みを紹介するようなもの

2016年度の広報塾では、味の素のIR活動、伊藤忠のCSR活動など、各企業の多岐にわたる広報活動の中から、外部表彰を受けるなどして顕著な功績を上げているものをピックアップし、当事者に語ってもらい、広報の成功事例がどのようにして実現されるのかをケーススタディとして取り上げた。最先端の広報活動の現状と、その背景としての担当者の工夫や苦勞を語ってもらうことで、広報学の研究における貴重な事例を共有することができた。しかも、会員や外部機関に広報塾の告知を行う過程で、各社が受賞したことを対外的にアピールする場にもでき、黒子に回ることが多い広報業務にスポットをあてることができたことは法人会員のメリットにもなった。

②行政の広報担当者の取組を紹介するようなもの

2014年度の広報塾で「千葉の魅力発信戦略室」の活動を取り上げたように、行政機関の広報担当者の取組みについても、最先端の広報業務を研究題材として取り上げることで、学会として貴重な情報を共有することができる。2016年度は実施できなかった。

③最新の広報トレンドを勉強するもの

公開シンポジウムは、実務者が自社の事例や自分の見解を紹介し、ファシリテーターと意見交換する中で、実務と理論を結ぶ事例研究として最適な場である。2016年度は「グループ広報」をテーマとして取り上げ、対外的なブランド形成の課題やグループ内従業員のベクトルの統一化などを議論した。2015年度の公開シンポジウム「ニュースのweb化によるパブリシティ活動の変化」、同年度の広報塾「グローバル企業における広報部門のコミュニケーション」、2014年度の公開シンポジウム「ソーシャルメディアを活用した広報戦略」も同じ趣旨である。いずれも広報テーマとして旬の題材であり、各企業がコミュニケーション戦略を行う上での重要課題を取り上げて議論することで、学会としての問題提起を行った。

④不祥事の関係者による広報対応の体験談

2014年度の広報塾2件は、「JALブランド復活劇の舞台裏と広報戦略」と「ライブドア盛衰記」で、不祥事発生後の広報の取組みをテーマとして取り上げた。学会としては重要なテーマであるが、ネガティブな話が入ってくるので、登壇してくれる関係者を探すのが難しく、近年は実現していない。

以上のような方針に基づいてテーマ設定を行い、事業活動を行った。研究発表全国大会ではないので、アカデミックさを追求するより実務面に焦点を当て、ケーススタディの対象となる事例の提起を行うつもりで企画してきた。内容については、ほぼ目標を達成した。

(3) 今後の課題

採算面と集客力である。プロジェクトごとの収支を出すこととして2年間続けてきたが、会場費という固定費負担が大きいため、集客数が少ないと大赤字になってしまう。関西西部会の事業活動が黒字化しているのは、会員の好意で会場を使用させてもらっているため、会場費負担がないことが大きな要因である。しかし過年度に比べれば事業活動の赤字額は

減少傾向にあり、損益分岐点近い状態にはなってきている。一層の集客力の向上が望まれる。この事業委員会の活動（広報塾と公開シンポジウム）は、外部の広報関係者に広報学会のことを知ってもらうという目的もあるので、日本PR協会やIR協議会等、関係団体に協力を要請して告知してもらっている。

<事業委員会名簿>

委員長 駒橋恵子

委員 東英弥、石川慶子、岩本晃、江上節子、江良嘉則、大脇一生、菌部靖史、菅原正博、田代順、土屋浩司、宮川尚子

5. 総務委員会

2016年第1回委員会（7月6日）、2016年第2回委員会（研究発表全国大会時臨時開催10月28日）

2015年度策定の「学会将来計画」（2016年6月第22回年次総会で承認）に基づいた委員会活動を実施している。

(1) 2016年度総務委員会活動方針の確認

総務委員会のアクションプランの三本柱は下記の通りである。

- ①本学会へのアテンション（発信力）強化と会員相互のインターナル・コミュニケーション活性化
- ②学会活動全般・事務局機能のデジタル化・セキュリティ強化と印刷物・成果物等の事務局管理の見直し
- ③持続可能な学会組織・運営体制に資する総務委員会としての改革施策の検討と実施

(2) 学会発信力とインターナル・コミュニケーション活性化

- ①学会ホームページの岡藤正広会長・小早川理事長の挨拶等の更新。ならびに、（新）学会パンフレット「日本広報学会のご案内」の作成・配布（2016年10月常任理事、2017年1月に全理事へ配布）を行った。
- ②「e-INFO」と「公式 Facebook」の活用・強化。学会内情報共有の「e-INFO」は8月を除く毎月第2火曜日発信を行った。
- ③『広報会議』・「広報最前線」（日本広報学会ページ）の執筆者・対外発信テーマ等を検討・強化した。

(3) 学会活動全般・事務局機能のデジタル化等

- ①2017年9月を目途とする事務局移転の検討・決定。
（第68回常任理事会：2016年12月6日報告）
- ②2016年11月に期限切れとなった事務局PCの新ウイルスソフト3年契約と、コピー機リース期間の延長等を行った。（事務局移転後も継続使用予定）

③派遣スタッフの契約社員化による事務局人件費の効率化を行った。

(派遣会社への支払いの削減)

④保管印刷物等は、原則 2 部を永久保管=PDF 化 (OCR データ付き)、印刷年度から 6 年目以降の報告書等の提供はコピー・郵送料を希望者の実費負担で行う。

(4)持続可能な学会組織・運営体制への施策

①本学会所属の日本学術会議への提出資料につき「会員メール調査」等を実施し、日本学術会議の会員許可を受理。

②2017 年役員改選準備として会員名簿・会員調査票の改修を行った。

(第 68 回常任理事会：2016 年 10 月 10 日報告)

③2017 年役員候補選考委員会を設置。第 1 回委員会を 2017 年 1 月 20 日 (金) に開催した。投票は 2017 年 4 月 10 日、5 月開催の常任理事会・理事会にて新理事候補者等の承認を得た。

④2017 年度 (第 22 回) 年次総会を 6 月 6 日 (火) とし、例年通り学士会館で開催する。新役員候補案の承認を頂き総会後の臨時理事会で会長・副会長・理事長等の選任を行う予定。

(5)今後の課題

①2017 年役員改選の選挙人・被選挙人名簿など選挙管理機能の遂行。今後の名簿管理デジタル化等の検討。

②事務局移転 (予定：2017 年 9 月) の準備・実施。デジタル機器・事務機器の移設・継続等。

③学会ホームページ、「e-INFO」、「公式 Facebook」等の学会発信力のさらなる強化検討と実施。

<総務委員会名簿>

委員長 和田仁

委員 青田浩治、雨宮和弘、石橋陽、小野豊和、加藤恭子、国枝智樹、山岡正博、
矢野充彦、山村公一

6. 関西部会

関西部会は、コーポレート・コミュニケーション (以下 CC) をめぐる課題について意見交換する場として「CC カフェ京都」を 2016 年秋に 2 回開催した。2014 年の関西部会設立 10 周年を記念して実施した「3 回シリーズ企画」の好評を受けて継続している取り組みで、内容をより進化させた。継続しているテーマは「CC の課題解決のためのディスカッションとプレゼンテーション～ステークホルダーとのエンゲージメントをめざして～」である。開催しているイベントは下記の通りである。

(1) 2016 年度関西部会「CC カフェ京都第 1 回」(参加者 37 名)

日時：2016年10月4日(火)18:30～21:00

会場：立命館大学朱雀キャンパス1階多目的室

共催：立命館大学、京都教育懇話会

協力：関西プレスクラブ、(一社)国際CCO交流研究所

話題提供者による座談会

話題提供者：西田良規・京都市役所広報課長、吉田大作・京都造形芸術大学事務局長、
西谷真一・(株)和光舎社長、野田光一・(一社)国際CCO交流研究所主任研
究員

話題提供者それぞれの広報課題について発言があり、課題解決にむけての取り組み等につ
いて、活発なディスカッションと交流を行った。

(2) 2016年度関西部会「CCカフェ京都第2回」(参加者34名)

日時：2016年12月17日(土)15:30～18:00

会場：漢検・漢字博物館

共催：立命館大学、京都教育懇話会、漢検・漢字博物館

協力：関西プレスクラブ、(一社)国際CCO交流研究所

話題提供者：

榊原明浩・NPO法人ドット・ジェイピー京都支部代表 テーマ：「組織の知名度を高める
手法」

平林幸子・京都中央信用金庫副理事長 テーマ：「京都中信の文化広報戦略&リスクマ
ネジメント」

話題提供者から広報の展開と実態について発言があり、広報課題の解決策について参加
者も含めて、活発なディスカッションと交流を行った。

「CCカフェ京都」2回の開催で合計71名の参加者が集まり、収支もわずかであるが黒
字にできた。

(3) 「関西広報塾」

日時：2017年3月4日(土)15:00～

講師：佐桑徹・経済広報センター常務理事

会場：(一社)国際CCO交流研究所本部(京都市)

「グローバル化時代の広報戦略とグループ広報」をテーマに恒例の懇親会も開催する。

(4) 今後の課題

関西部会の交流部会を核に「CCカフェ」の形での開催を継続し、京都だけでなく大阪
他での開催も検討する。

「CCカフェ」の開催にあたり、無料での会場提供や講師手配・動員等に協力するメン
バーを集めるための工夫と力仕事が必要で、推進・運営していくための人材が課題。

「地域部会」の規制緩和(50名以上から10名以上に)により、新しい部会候補として
中四国部会(広島県を核に、医療広報関連の研究者が集まっている)設立を支援し、連

携した取り組みも一層展開していきたい。

7. 中部部会

2016年は、「中部広報塾」を2回開催した。その活動内容の概略は次の通りである。

(1) 第29回中部広報塾

テーマ：「広報で伸びる会社経営～229名のBtoB企業がメディアを通じて市場を開拓するまで」

日時：2016年5月27日（金）18：30～20：10

会場：愛知県産業労働センター（ウィンクあいち）9階「906」会議室

講師：熊原淳 東邦レオ（株）、川北真紀子 南山大学（参加者30名）

東邦レオ（株）は都市緑化や断熱資材の開発・販売・施工が主業務のため、一般消費者への知名度は高くなかった。

しかし広報努力により主要メディアで頻繁に取り上げられるようになって新たな市場を開拓するとともに、消費者からの指名による引き合いが増加している。

BtoB企業の広報をどう進め、どんな意義を持つのか、その広報戦略とメディア・リレーションズについて、熊原氏の実践ノウハウと、川北氏からの経営学的背景の解説を組み合わせ実施した。

(2) 第30回中部広報塾

テーマ：「技術で勝って、ビジネスでも勝つ！～BtoB企業の“成分ブランディング”戦略」

日時：2017年3月15日（水）18：30～20：30

会場：愛知県産業労働センター（ウィンクあいち）9階「903」会議室

講師：余田拓郎 慶應義塾大学ビジネス・スクール教授（参加者39名）

高度な技術力を持つBtoB企業が、その技術力をさらなる収益に結びつけるにはどうすればいいか？関心が高まる「成分ブランディング戦略」とは？その効果は、消費者の購買行動の変化や、製品開発における組織活性化などにも幅広く及ぶ。余田教授の最新研究を交えながら、企業からの質疑応答にも多くの時間をかけて、中小も含めたBtoB企業の成長戦略を探る。

(3) 参加者を増やすための連携企画について

3月開催の『成分ブランディング』では、中部産業連盟発行の機関紙「プロGRESS」2月号にて余田教授の寄稿記事（広報塾と同名タイトルで6ページ）を掲載。中産連会員各社に機関紙と同時に広報塾の案内状を送付する連携企画を初めて実施。広報塾への興味と関心を高めてBtoB企業の担当者の参加をはかるとともに、質疑応答の時間を増やして実践的な要望にも応えられるようなチャレンジをしてみた。

(4) 今後の課題

・モノ作りの中小企業が多いエリア特性からBtoB企業に興味を持ってもらえるような企画

を常に探り試行錯誤をしているが、広報テーマの切り口に対してまだまだ反応が弱い。「広報」「ブランディング」が経営戦略の重要な要素になることの理解をどう広めればいいのか、時間がかかる。

- ・中部地区在住の広報に関わる人材（学者・企業・学生等）だけでは、年複数回の広報塾、シンポジウムの開催は人材面で大変。よって講師を東京や大阪からお呼びすることも多く、経費や打ち合わせに労力もかかる。ますます東京本部や関西との連携・情報交換を密にしていかなければと感じている。

以上

